2022 年度日本経済の姿（改定）

2022 年 1 月 19 日

（公財）連合総合生活開発研究所

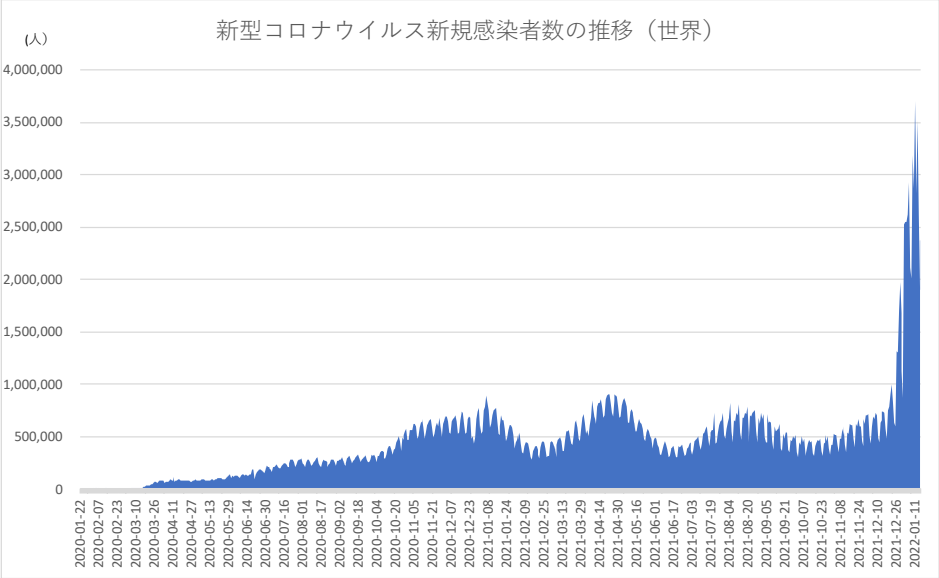
１．世界経済の先行き

（１）新型コロナウイルスの感染状況

世界の新規感染者数は、8 月をピークに一旦小康状態となっていたが、10 月以降再度拡大に転じ、その後はかつてない速いペースで拡大しており、22 年 1 月 12 日には一日あたり新規感染者数が 370 万人を超えた。この背景として、2021 年 11 月 26 日に WHO に「懸念される変異株（VOC)」に指定された「オミクロン株」の発現がある。オミクロン株は、他の変異株と比べ感染力が極めて強く、流行株は、昨年猛威を振るったデルタ株からオミクロン株に急速に置き換わりつつある。既に欧米では、21 年末に一日当たり新規感染者数は過去最高を更新したが、我が国においても、2021 年末以降、感染者数の水準自体は欧米と比較し相対的には低いものの、増加ペースが急速に加速しており、1 月 18 日時点で 1 日当たりの新規感染者数は３万人を超えている。

こうした状況を踏まえ、アメリカのワシントン大学の保健指標評価研究所（IHME）の 1 月 17 日時点の見通しによれば、新型コロナウイルス感染症による世界各国の累積死者数は、2022 年５月 1 日までに 630 万人前後に達し、また、1 日当たり新規感染者数（潜在的な感染者を含む推計値）は同年 1 月中旬にピークの 1.3 億人程度となった後は減少に転じ、５月 1 日までに 110 万人程度に収束するという見通しを示している[1]。

図表Ⅰ　新型コロナウイルスの感染状況　（2022 年 1 月 17 日時点）



資料出所：ジョンズ・ホプキンス大学　”Covid-19 Dashboard”より作成。

[1] IHME（the Institute for Health Metrics and Evaluation）による予測
https://covid19.healthdata.org/global?view=daily-deaths&tab=trend

図表２　先進主要国における感染状況（2022 年 1 月 17 日時点）

国　名	新規感染者数	国　名	新規死者数
世界全体	2,373,410	世界全体	5,547
米国	717,723	米国	1,122
英国	89,079	英国	88
ドイツ	82,818	ドイツ	192
フランス（16 日）	278,129	フランス	98
イタリア（16 日）	157,465	イタリア	248
スペイン	331,467	スペイン	234
日本（1 月 18 日）	32,197	日本	10

（出所）ジョンズ・ホプキンス大学の Covid-19 Dashboard　（2022 年 1 月 17 日現在）
https://coronavirus.jhu.edu/map.html
（注）日本のデータは NHK 特設サイト「新型コロナウイルス」
https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/data-all

（２）欧米諸国における対応状況

「オミクロン株」流行による新型コロナウイルスの感染が再拡大を受け、ヨーロッパを中心に、行動制限の再導入や部分的なロックダウンを再開する動きがみられる。我が国でも 22 年 1 月に入り、蔓延防止等重点措置が適用される自治体が相次いで決定されている。ただし、過去のロックダウンの経験及びワクチン接種の進捗に伴う重症化リスクの抑制状況等を踏まえ、経済活動への影響に配慮した内容が主となっている。

図表３　欧米主要国における対応状況（2022 年 1 月 17 日公表時点）

国名	措置内容	政府対策指数[2]
米国	国として統一的な経済活動規制は行わず、州・市が独自にマスク着用義務化等の感染拡大防止策を実施	56.02
イギリス	12 月下旬以降、イングランドを除く 3 地域では集会や大規模イベントの開催を制限。イベント等におけるワクチン接種証明もしくは陰性証明の提示義務付け	48.61
ドイツ	18 歳以上へのワクチン接種の義務化、ワクチン未接種者に対する飲食店の利用制限。	84.26
フランス	１月３日以降、企業に対し従業員に週 3 日以上の在宅勤務を義務付、3 回目予防接種を成人全員に義務付け・飲食店等利用に際し接種証明提示義務付け、屋内公共空間でのマスク着用義務付け。	69.44

[2] The Oxford COVID-19 Government Response Tracker (OxCGRT)
Coronavirus Government Response Tracker | Blavatnik School of Government (ox.ac.uk)

イタリア	非常事態宣言を 21 年末から 3 月 31 日まで延長。屋外での医療用マスク着用義務化、外国人に対する入国制限措置の強化	76.85
スペイン	屋外でのマスク着用を義務化。一部の州では都市部に夜間外出禁止令を発出。	43.52
日本	11 月 29 日以降外国人の新規入国停止。 1 月 9 日～31 日：沖縄、山口、広島に蔓延防止等重点措置適用 1 月 21 日～2 月 13 日　東京、埼玉、千葉、神奈川の首都圏１都３県に加え、群馬、新潟、愛知、岐阜、三重、香川、長崎、熊本、宮崎に蔓延防止等重点措置適用	47.22

（３）ワクチンの接種状況について

ワクチンの接種状況については、2021 年に入り各国で急速に進められた結果、2021 年末には世界平均で、少なくとも一回接種した者の割合は約６割、接種が完了した者の割合も 5 割となっている。また、感染再拡大がみられている欧米諸国のワクチン接種完了割合は、欧州では概ね７～８割程度、米国はやや下がるものの６割程度となっているのに加え、効果を確実なものとするために昨年秋以降、３回目接種も開始されている。しかし、今般のオミクロン株は、他の変異株と比較して重症化リスクは低いとされる一方で、ブレークスルー感染（ワクチン接種を完了しているにもかかわらず感染すること）しやすいともされ、諸外国の感染状況を鑑みれば、我が国における感染爆発の危険性は否定できず、引き続き予断を許さない状況となっている。他方、21 年末以降、先進国を中心に経口抗ウイルス薬も次々に開発されつつあり、こうした新薬の普及スピードも、感染状況を大きく左右すると考えられる。

（４）国際機関による世界経済の見通し

■ＯＥＣＤによる見通し（2021 年 12 月）

OECD は、12 月に公表された経済見通しにおいて、世界経済は引き続き回復を続けており、全体ではコロナ前の経済水準を上回ったものの、その回復度合いは地域や国によって大きく異なっている。こうした景気回復の不均一性は、将来に対する不確実性を高め、アップサイドリスクを上回るダウンサイドリスクが生じている。

世界経済の見通し

世界の成長率は 2021 年 5.6%（９月見通し比▲0.1%ポイント減）、2022 年同 4.5%（同±0.0%ポイント）となり、今回新たに示された 2023 年については 3.2%の成長を見込んでいる。

本見通しに当たっては以下が仮定されている。

①自動車関連をはじめとした供給制約については、2022 年から 2023 年にかけて徐々に解消

され、世界的なワクチン接種の進展に伴い、2022 年末までに国境を越えた人の移動の制限が全面的に撤廃される。
②緩和的な財政金融政策の下、コロナ禍で家計部門に積みあがった過剰貯蓄が円滑に消費に転換される。
③物価は、2021 年末までに５％に迫るピークレベルに達した後は、2022 年末に３％半ば程度、23 年には労働コストの緩やかな上昇や需給ギャップの縮小に見合った３％程度に収斂する。

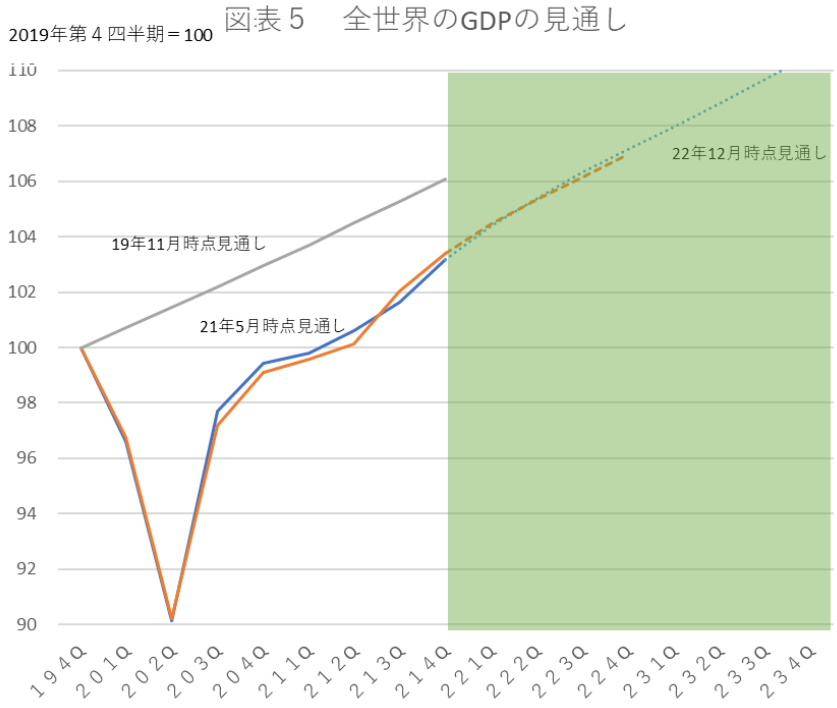
図表４　OECDによる経済見通し（2021年12月）

（%）

	2021年	2022年	2023年
全世界	5.6	4.5	3.2
G20	5.9	4.7	3.3
米国	5.6	3.7	2.4
ユーロ圏	5.2	4.3	2.5
日本	1.8	3.4	1.1
中国	8.1	5.1	5.1
インド	9.4	8.1	5.5
ブラジル	5.0	1.4	2.1

資料出所：OECD "OECD Economic Outlook, Volume 2021 Issue 2"（2021年12月）

図表５　全世界のGDPの見通し



ただし、経済の回復度合いは、ワクチン接種の進捗状況やマクロ経済政策、経済構造等により、各国間でばらつきが拡大している。とりわけ、ワクチン接種の進捗が遅れている新興国や低所得国において景気回復の遅れが著しい。他方、多くの先進国は2023年までにコロナ前の成長経路に復すと見込まれるものの、コロナ禍の下で急拡大した財政赤字や構造改革の遅れによる成長力の低下といった問題を抱えている。さらに、国境を越えた労働力の移動が引き続き制限されていることを受け、いくつかの分野においては労働供給不足が深刻化しているほか、供給制約や物価上昇圧力の亢進といった問題も顕在化している点には留意が必要である。

日本経済の見通し

日本の2021年の成長率は1.8%（同0.7%ポイント減）と下方修正されたが、2022年は3.4%（同1.3%ポイント増）、2023年は1.1%としている。これらの成長率を、本見通しが公表された後に内閣府から公表された2021年7～9月期四半期別ＧＤＰ速報（２次速報値）を用いて試算した場合、2022年度末には実質ＧＤＰの水準が過去最大となった2019年４－６月期の実質ＧＤＰ（557.3兆円）を超えることとなる。

四度目の緊急事態宣言の影響や2021年夏以降の一層深刻化した供給制約や一次産品価格の高騰により、自動車産業を中心とした製造業の回復が大幅に鈍化したことを受け、景気回復のタイミングは2021年９月の見通し時点と比較してかなり後ずれしている。ただし、2021年10月以降の経済活動の段階的な正常化に伴う個人消費及び設備投資の回復が期待されるとともに、新たに策定された経済対策の効果により2022年は高い成長となる。2023年も前年からはやや減速するものの、引き続きプラスの成長を維持する。新たな経済対策により、医療体制の強化、人及び技術やインフラへの投資を通じ、短期的のみならず長期的な成長を高めることが見込まれている。

見通しに係るリスク評価

ＯＥＣＤは、上記見通しをとりまく不確実性は極めて高く、ダウンサイドリスクがアップサイドリスクを上回るとしている。

（１） ダウンサイドリスク

① ワクチン接種の進捗の遅れや既存ワクチンの効果の低減により、より感染力の高い変異株が新たに発現し、経済活動に影響する。

② 中国における不動産問題や電力供給不足が更に長期化・深刻化した場合、中国経済の減速のみならず、原材料輸出国やアジア諸国の経済にも悪影響を及ぼす。

③ 供給制約が想定以上に継続、深刻化、広範化した場合や、資源価格の高騰が更に進むことにより、インフレ率の上昇が続く場合、家計や企業のインフレ期待の大幅な

上昇を招き、賃金の上昇圧力も高まる。こうした状況を受けて先進国における金融政策の引き締めを見込んだ金融市場における調整が行われ、新興国・途上国の景気回復が遅れる。

（２） アップサイドリスク

ワクチン接種の進捗や家計及び企業部門における貯蓄の取り崩しが想定よりも早く進むことにより、消費や投資が大幅に増加する。

■欧米の中央銀行による見通し（2021 年 12 月）

2021 年に入って以降、欧米諸国を中心に海外の物価上昇圧力は急速に高まっている。この背景として、世界経済の回復を受けた原油や穀物等一次産品価格の高騰、感染の再拡大による国際サプライチェーンの混乱に加え、経済活動の持ち直しを背景とする財・サービス価格自体の上昇とそれに伴う家計をはじめとした経済主体の期待インフレ率の上昇が挙げられる。こうした中、すでに米国では賃金上昇ペースへの波及がみられている。

具体的に、物価の安定を担う米国連邦準備制度理事会（FRB）及び欧州中央銀行（ECB）が四半期に一度公表する見通しの変化をみると、2021 年秋の段階では一過性の現象として捉えられていたインフレ圧力の高まりは 2022 年も継続すると見込んでいることがわかる。2021 年９月に引き続き、12 月までのわずか３か月間で 21 年及び 22 年の物価上昇率(総合)は各々、米国では 1.1%ポイント及び 0.4%ポイント、ユーロ圏においても資源価格高騰を背景に、同 0.4%ポイント及び 1.5%ポイント上方修正されている。なお、両当局共に 2023 年には物価上昇率２％という目標に向かって収斂していくとしている。

図表６　米国の経済見通し（FOMC 21年12月会合）

（%）		2021年	2022年	2023年
成長率（前期比年率）	12月	5.5	4.0	2.2
前回	9月	5.9	3.8	2.5
失業率	12月	4.3	3.5	3.5
前回	9月	4.8	3.8	3.5
PCEデフレーター	12月	5.3	2.6	2.3
前回	9月	4.2	2.2	2.2
コアPCEデフレーター	12月	4.4	2.7	2.3
前回	9月	3.7	2.3	2.2

資料出所：FOMCメンバーによる経済見通し（SEP：Summary of EconomicProjections）より作成。

注：コアPCE（個人消費支出価格指数）は食品・エネルギーが除外されている。

図表７　ユーロ圏の経済見通し（ECB21年12月理事会）

（%）		2021年	2022年	2023年
成長率	12月	5.1	4.2	2.9
前回	9月	5.0	4.6	2.1
失業率	12月	7.7	7.3	1.3
前回	9月	7.9	7.7	7.3
HICP	12月	2.6	3.2	1.8
前回	9月	2.2	1.7	1.5
除エネルギー・食品	12月	1.4	1.9	1.7
前回	9月	1.3	1.4	1.5

資料出所：ECBスタッフによる経済見通し（ECB staff macroeconomic projections）より作成。

注：HICP（Harmonised Index of Consumer Prices）は、

以上のような見通しを踏まえ、FRB は量的緩和終了時期について、テーパリングを開始し

た 2021 年 11 月時点の計画を変更し、当初の 2022 年央から同年３月へと前倒した。その後は政策金利を段階的に引き上げるとともに、できるだけ早くバランスシートの縮小に着手することが見込まれている。また、ECB も当初予定通り量的緩和を３月に終了させ、正常化に向け、取り組む方針を示している。2021 年 12 月の理事会を開催した段階では、利上げの可能性については、依然賃金上昇は弱く、引き続き金融緩和は必要との見解を示し、2022 年中は実施しないとしてはいるものの、物価上昇圧力の状況はユーロ加盟国毎に異なることから、予断を許さない状況にある。

このような主要中央銀行による金融緩和終了前倒しの動きは、新興国だけでなく、我が国にとっても、急激な円安による輸入物価の上昇を通じ、物価上昇や企業収益の減少といった影響が出る可能性があることから、今後の動向には十分注視する必要がある。

２．　日本経済の見通し

昨年度に引き続き、日本経済の先行きは新型コロナウイルスの国内外の感染状況及び政府の対応に大きく依存しており、極めて不確実性の高い状況となっている。我が国の新規感染者数は、2021 年 8 月下旬に２万 5000 人/日を記録した後は減少に転じ、欧米諸国とは異なり、21 年末までは 200 人前後/日と低水準で推移していた。しかしコロナ前の水準にまで人流が回復した年末年始以降、水準としては欧米よりも低水準ながら、1 月中旬には全国で新規感染者数は全国で 2.5 万人を超えるなど、我が国においてもオミクロン株により感染拡大ペースの急速な加速がみられ、感染の第六波が本格化しつつある。他方、我が国のワクチン接種完了率は約８割に達していることや、オミクロン株の重症化リスクが比較的低いとされていること等を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大当初のような経済活動制限は課されないという想定をした場合には、22 年度通年としては、景気は持ち直しを続けることが期待される。

このように、景気の先行きに係るダウンサイドリスクが急速に高まっていることを踏まえつつ、感染再拡大による経済への影響度合い及び収束時期により、経済水準が既往最高水準である 2019 年 4－6 月期（557.3 兆円）を回復する時期（2022 年 1－3 月期から）を①22 年末、②23 年末、③24 年末とする３通りのシナリオを以下のとおり想定し、シナリオごとに経済成長率の機械的な試算を行った。

全シナリオ共通

・2021 年 10－12 月期の成長率は、緊急事態宣言が解除され、段階的に経済活動が正常化したことや、自動車をはじめ製造業の生産活動を阻害していた供給制約の緩和される動きがみられたことから、消費や投資、輸出が大きく回復し、後述する「ESP フォーキャスト調査」（1 月調査結果）の平均値である前期比 1.58％を用いた。
・22 年度以降の四半期別成長率は、同一年度内は定率に設定した。

前提

・中心シナリオとダウンサイド・シナリオ①における国内経済の感染拡大による影響の収束時期については同一とする。他方、同時期の海外経済に対する感染拡大による影響が異なるものと仮定し、これが 22 年度以降の我が国経済の回復ペース（主として消費、投資、及び輸出の回復による）にも影響すると仮定。

・ダウンサイド・シナリオ②については、22 年 1－3 月期以降、国内外経済共に感染力の強い変異株による感染拡大に伴う相当程度の影響を複数回にわたり受けると仮定。そのため、22 年度も経済対策等、政府による景気支援策の実施にもかかわらず、景気回復の足取りは非常に弱いものに留まると仮定。

① 中心シナリオ

22 年 1－3 月期は、感染再拡大によって国内外の経済活動は影響は受けるものの、ワクチン接種率向上の効果や経口治療薬の普及などもあり、我が国の消費活動への影響は比較的軽微なものに留まる。更に、補正予算の一部執行に加え、供給制約の緩和や海外需要の持ち直しが続くことによる輸出の回復にも支えられ、プラス成長となる。

22 年度に入り後は、本格的な経済活動の正常化に伴って、消費は、「経済対策」をはじめ各種政策の効果や、所得環境及び消費者マインドの継続的な改善を受けて増加を続けるとともに、感染収束により旅行・宿泊や外食等のペントアップ需要も大きく発現するため、力強い回復を実現する。また、輸出についても供給制約の解消と海外需要の力強い回復を受けて高い伸びとなり、企業の景況感及び収益の大幅な改善を背景に、設備投資も堅調に回復する。その結果、1 年後の 2022 年 10－12 月期には実質ＧＤＰは既往最高水準である 2019 年 4－6 月期（557.3 兆円）を超え、過去最高となる。

② ダウンサイド・シナリオ①

22 年 1－3 月期は、国内については、中心シナリオと同様、感染再拡大による経済活動への影響は比較的軽微に留まる。一方、海外経済は、途上国を含む感染再拡大により、相当程度の経済的影響を受け、供給制約問題が再燃するとともに、需要の回復のペースも鈍化することから、我が国の輸出及び生産の回復も遅れる。そのため、企業の景況感が悪化し、収益も当初見込みを下回り、設備投資等の回復も緩やかなものとなる。この結果、21 年 10－12 月期からの反動もあり、マイナス成長となる。

22 年度入り後は、輸出及び投資は海外の感染収束に伴い回復する一方で、消費は、経済対策の効果により 22 年度前半を中心に一定程度の高い伸びとなるものの、恒常的な所得環境の改善が定期昇給程度にとどまり、消費者マインド及び所得環境の大幅な改善が期待できない場合には、年度末にかけて鈍化するとともに、ペントアップ需要の発現も小規模にとどまる。このため、実質ＧＤＰが既往最高水準である 2019 年 4－6 月期を超え、過去最高となるのは 2023 年 10－12 月期となる。

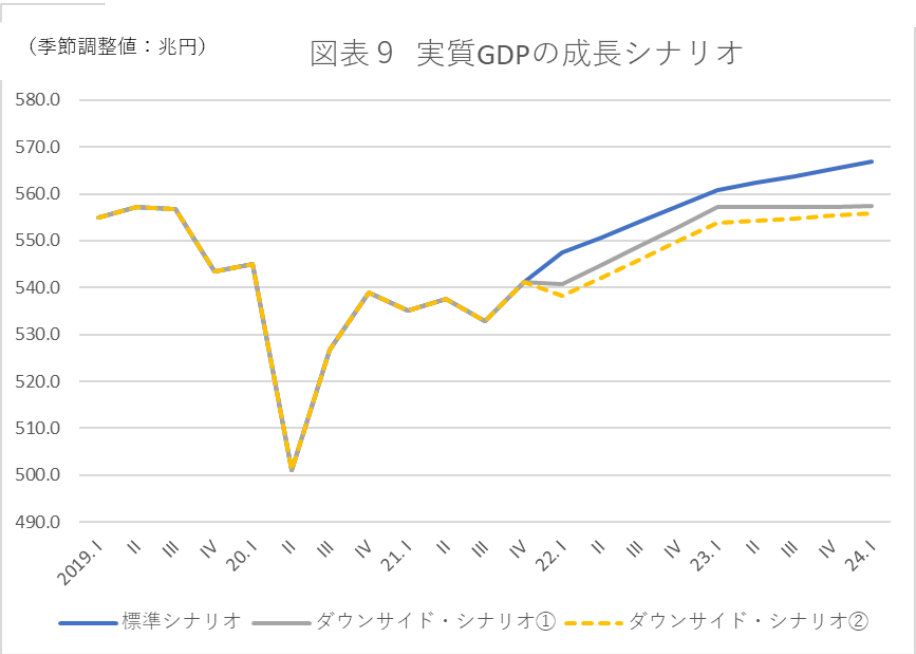
③　ダウンサイド・シナリオ②

オミクロン株による感染爆発を受け、22 年１－３月期は国内外共に、経済活動に一定程度制限が課されるほか、21 年 10－12 月期からの反動もあり、マイナス成長となる。

感染は、22 年央に一旦収束するものの、新たな感染力の強い変異株の発現により、22 年後半にも感染拡大によって国内外の経済活動に再度一定の制限が課される局面が生じる。加えて、供給制約問題の深刻化・長期化に伴うインフレ圧力が一層高まりを受け、22 年４－６月期以降、欧米諸国では急激な金融政策の引き締めが着手され、新興国からの資金逃避等の金融市場に混乱が生じる。このため、世界経済の回復は更に遅れ、我が国の輸出も低迷する。更に、恒常的な家計の所得環境の改善も定期昇給程度に留まる場合には、企業、家計共に 22 年度を通じて大幅にマインドが悪化し、経済対策の効果は極めて限定的かつ短期的なものとなることから、年度末にかけて成長率は潜在成長率程度に減速していく。この結果、実質 GDP は、24 年 10－12 月期にようやく 2019 年４－６月期（557.3 兆円）の経済水準を回復する。

図表８　連合総研による経済見通し（2022年1月）

	2020年度	2021年度	2022年度
中心シナリオ	-4.5%	2.7%	3.0%
ダウンサイドシナリオ①	-4.5%	2.4%	2.4%
ダウンサイドシナリオ②	-4.5%	2.3%	2.0%



以上で示された通り、経済対策による景気の下支え効果を、消費の回復や堅調な設備投

資に牽引される形で民需主導による自律的な成長に着実につなげていくためには、「成長と分配の好循環」の実現を通じ、将来にわたって持続的に労働者の所得環境の改善及び消費者マインドの改善を図ることが極めて重要である。

３．民間エコノミストによる景気予測

以上みてきたように、今後の経済情勢をめぐる不確実性が極めて高い中、民間エコノミストは我が国の先行きについてどのように見ているのであろうか。（公社）日本経済研究センターが毎月公表している「ＥＳＰフォーキャスト調査」2021年１月調査[3]によれば、民間エコノミストが予測する実質成長率の平均は、2021年10-12月期は前期比年率6.50％なっている。21年10月以降の、４回目の緊急事態宣言解除後の段階的な経済活動の正常化及び7－9月期同▲3.9％となった反動を受け、消費を中心に非常に高い成長率を見込んでいる。また、21年12月には経済対策の裏付けとなる令和３年度補正予算が成立し、22年度にわたり執行されることとなった。そのため、23年１-３月期段階においても前期比年率5.05％と、引き続き極めて高い成長率を見込んでいる。この結果、年度単位でみた実質経済成長率も、2020年度の前年比▲4.5％（実績）から21年度同2.72％となり、22年度についても同3.07％と、過去の実績に比べかなり高い成長率で推移することが見込まれている。また、名目経済成長率は、2020年度同▲3.9％（実績）から、21年度同2.76％、22年度同3.28％とされている。ただし、22年1月中旬現在、先述のとおり、オミクロン株による新型コロナウイルスの感染が我が国においても猛スピードで拡大しているところであり、これを受けた今後の政府の対応や海外経済への影響次第で大きく変わりうる。したがって、見通しにかかる不確実性はかつてないほど高いことには十分留意が必要である。

次に、失業率の見通しについては、見通し機関平均で2021年10－12月期2.76％、2022年１-３月期2.70％と徐々に低下し、24年１-３月期には2.47％と、ほぼコロナ前の水準に戻ることが見込まれている。また、年度単位での失業率は、2020年度2.9％（実績）から、21年度2.79％、22年度2.60％になるとしている。

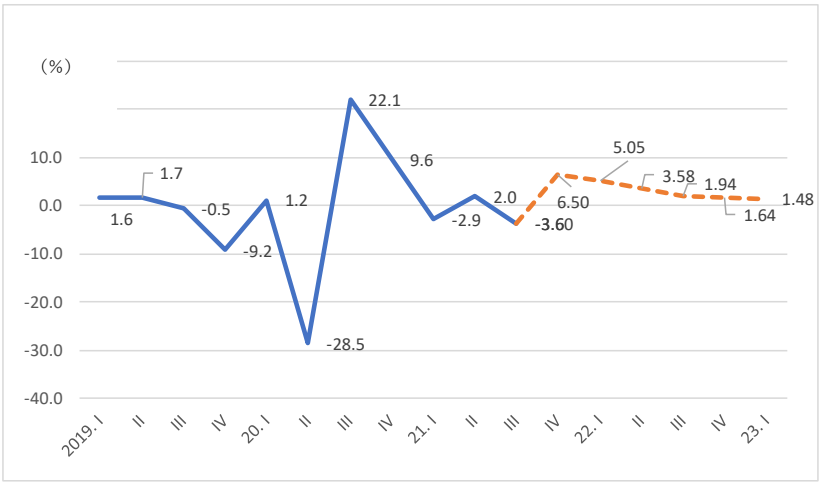
最後に、わが国の消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）の前年比見通しを確認する。2020年４-６月期以降、感染拡大による景気後退を受けてマイナスで推移してきたが、2021年10-12月期には景気回復や一次産品価格の高騰を受けた企業による価格転嫁の動きを反映し、前年比0.42％とプラスに転じるとみられている。その後も2022年１-３月期同0.28％、４-６月期には同0.96％まで上昇し、それ以降は22年度末に向け徐々に低下し、23年度は同0.6～0.7％程度で安定的に推移すると見込まれている。こうした動きを受け、年度単位では、2021年度は前年比▲0.01％と若干マイナス圏内にあるが、22年度は同0.80％、23年度も同0.65％とプラスで推移するとしている。我が国も欧米と同様に、国際商品価格の高騰に直面しながらも、このように消費者物価上昇率の動きに差異が生じている背景として、長年にわ

[3] （公社）日本経済研究センター「ＥＳＰフォーキャスト調査」（2022年１月13日）

たるわが国の消費の低迷や国際競争の激化により、企業による消費者への価格転嫁力が著しく弱まっていることがあると考えられる。他方、世界的な急激な物価上昇圧力が継続し、欧米の中央銀行による金融政策の正常化が急速に図られた場合には、円安を通じた更なるコスト高や供給制約のタイト化等を通じ、わが国の期待インフレ率も著しく押上げられるおそれがある。その場合には、現在想定されている以上に消費者物価が上昇する可能性があることには十分留意する必要があろう。

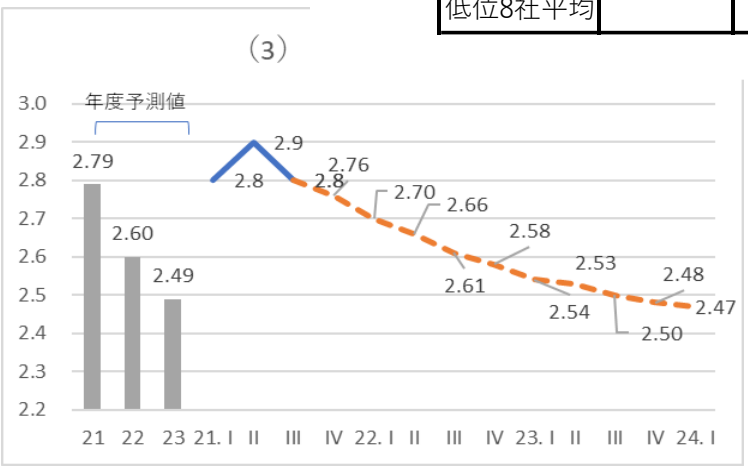
図表10　民間エコノミストによる予測（ＧＤＰ成長率：2022年１月時点）

（１）四半期別実質成長率（前期比年率）の予測

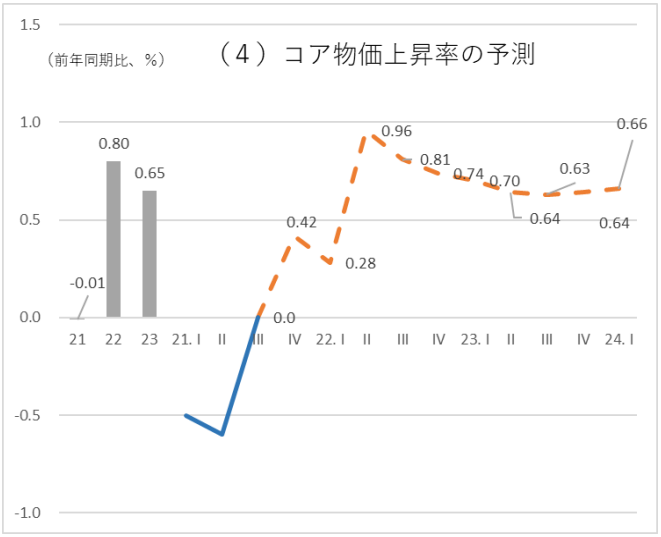


	2019年度（実績）	2020年度（実績）	2021年度	2022年度
実質成長率	-0.7	-4.5	2.72	3.07
高位8社平均			3.01	3.66
低位8社平均			2.45	2.56

（3）



（４）コア物価上昇率の予測



資料出所：（公財）日本経済研究センター
「ＥＳＰフォーキャスト調査（2022年1月13日公表）」より作成。